

シェアリングの時代へ

株式会社日本総合研究所 副理事長 翁 百合

京都市の京丹後市丹後町地域で今年5月、米ウーバー社のシステムを活用した有償運送サービスが始まった。

この地域ではタクシー会社が撤退し、地元の高齢者や観光客の移動手段がなくなっていた。そのため地域が、国土交通省の法定要件を満たした運転者と自家用車で、交通空白地のニーズに応えようとしたのである。

地域では高齢者らが必要なときにスマートフォンで自動車を呼び出し移動でき、自動車所有者は、自動車を有効利用できるようになっている。

こうした自動車のシェアリング（共有）サービスは、海外では非常に大きく広がっている。米国でウーバーに登録しているドライバーは、その2割が女性で、自家用車を活かして新たな収入を得ているという。

経済が成熟化し、自動車を所有するよりも自動車を必要なときに使うことに価値を見いだす人が増え、シェア拡大の動きは、既存の自動車メーカーの経営戦略にも影響を与え始めている。トヨタ自動

車もウーバーとの提携を5月に発表した。

その他にも駐車スペース、空き部屋などさまざまな分野にシェアリングは広がっている。スマホなどITネットワークが人々の生活で当たり前前に活用され、豊かになった先進国の既存企業にとって、まさに徹底的な利用者視点でのビジネスモデル再構築を迫られる時代になったともいえる。

日本では、自動車のシェアリングサービスはまだ限定的だ。法制整備の遅れや既存業界への配慮がその理由であろう。しかし、丹後地域の試みには高齢者を抱える多くの自治体が関心を寄せている。利便性の高いシェアリングサービスが地方創生の一助になるだけでなく、信頼性が確保されて各地に広がり、日本経済が活性化するよう期待したい。

2016年8月6日